

計画部会への国土基盤専門委員会中間報告（案）

平成18年5月25日

1. 検討経緯

国土基盤専門委員会は、経済へのグローバル化への対応や国民生活の安全・安心・安定の確保に資する国土基盤のあり方に関する検討を目的として設置された。当専門委員会はこれまでに9回（懇談会を含む）開催し、本来の日本への回帰の志向、人口減少・少子高齢化社会の到来、アジア連携の必然化、気候変動等による災害の多発・激甚化、交通・情報通信等における技術開発の動向といった国土を取り巻く状況への対応を目的とした「国土基盤の質の転換」及び「世界へ開かれた国土づくり」という観点から、その課題、実現のための戦略について検討を行ってきたところである。

2. 検討内容

国土基盤専門委員会は、国土の質的転換及び世界へ開かれた国土づくりに向けた戦略について、以下に示す（1）～（6）の新たな国土基盤形成戦略及び（A）～（C）の横断的な基幹戦略を取り纏めた。

3. 1 新たな国土基盤形成戦略

（1）高度情報通信社会を支える

- 大容量・高速通信技術とセンサーネットワーク技術を生かして「いつでも、どこでも、何でも、誰とでも」ネットワークを介して繋がることのできるユビキタスネットワーク環境の形成を推進し、交通基盤の有する機能との相互補完、シナジー効果の下に、教育、労働、医療等における距離の克服、産業生産力の強化、余暇の拡大、防災・セキュリティ等の生活の安全、安心の向上、公共情報サービスの充実等を促進。
- 全ての地域、あらゆる空間における高度な情報通信環境の提供に向け、国、地方自治体、民間事業者の適切な役割分担の下に、大容量光ファイバー網や地上デジタル放送等の情報通信基盤の着実な形成を促進しデジタルディバイドを解消。

（2）都市を支える

- 集約型な構造を有する都市（コンパクトシティ）の形成：
 - ・ 中心市街地においては、公共交通の活用・整備によるトランジットモール等の景観に優れ、快適な歩行環境を有する、歩いて暮らせる「まちなか交通体系」の形成と広域的都市機能の集約・集積を促進。
 - ・ 郊外部においては、一定規模以上の広域的都市機能施設の新規立地の適正化や都市計画道路予定線の見直し等によって市街地の無秩序な拡散と特定地区への交通集中を抑制するとともに、郊外の自動車交通と高速都市交通機関をパークアンドライドシステム等によりシームレスに結び、中心市街地の広域的都市機能へのスムーズなアクセシビリティを確保。

(3) 地域の自立を支える

- 地域の経済・社会ポテンシャルに着目した自立の促進。
 - ・域外市場型産業を有する地域に対しては、国内各地及び東アジア諸都市等との交流連携に向けて、高規格道路や高速鉄道、情報通信幹線への円滑なアクセスの確保に重点を置く等により持続的、内発・創造的な発展を促進。
 - ・専ら域内市場型産業を中心とした地域経済の下にある地域に対しては、地域内モビリティの確保と地域情報ネットワークの活用に重点を置き生活環境及び地域防災力、コミュニティの活力を維持。

(4) シームレスアジアを支える

- EUが推進する汎ヨーロッパ的な経済・社会的結束に準じた東アジアと我が国の間における交流・連携基盤としての「東アジア日帰り可能圏」及び「貨物翌日配達圏」並びに「アジアにおける共通ブロードバンド環境」の形成に向けて、
 - ・地域ブロックによる、国際港湾、空港等地域ブロックゲートウェイの市場原理に立脚し機能発揮の最大化を目指した戦略的な取組、
 - ・CIQ手続きの簡素化・IT化、アクセス道路、鉄道等の機能強化等による地域ブロックゲートウェイのシームレス化、
 - ・東アジア諸国とのクロスボーダーイシュー（国境通過問題）解決に向けた構造・安全基準等の共通化及び共通交通政策等の策定等に向けた多国間連携、の推進。

(5) 災害に強いしなやかな社会経済活動を支える

- 国民の安全、安心の確保に向けて地域の特性に応じた資源配分の下で適切な方式での防御を推進。
 - ・特に、国や地域の中核機能を担い、国民の居住、財産、産業等の経済基盤が集中した都市域においては、万一の中核機能の途絶に備えたリダンダンシーの高い交通・情報通信システムの構築や中核機能の広域的な相互代替・補完機能の強化を推進。
 - ・また、その他の地域については、周辺地域の波及効果も勘案しつつ、地域特性に応じた資源配分の下で効果的・効率的な施設整備を進めるとともに、広域的な行政連携による防災・危機管理体制の下でハザードマップや災害情報伝達・避難体制の整備等の災害としなやかに向かい合うためのソフト対策を含めた自助・共助・公助のバランスのとれた総合的な防災・減災対策を実施。
- 子どもや女性、高齢者、障害を持つ人、海外からの訪問者を含む全ての市民が災害に対する社会的弱者とならない様、防災・減災対策をユニバーサルデザイン化。

(6) 持続的で環境にやさしい循環型社会を支える

- 地球環境保全に向けたCO₂排出削減や省エネルギーへの我が国の貢献に向けた交通システムのグリーン化の推進。
- 3Rを通じた循環型社会構築の国際的な推進によるアジア諸国のゴミゼロ社会の

実現に向け、我が国の優れた環境技術を「ジャパンモデル」として国際標準化し、アジア規模での循環型社会ビジネス市場を活用できる環境としての国内外のトレーサビリティを適切に確保した静脈物流システムの整備促進。

3. 2 横断的な基幹戦略

(A) 国土基盤の戦略的活用と国民参加型管理

- 先人が蓄えてきた国土基盤の最適運用と既存不適格施設の最適な更新・改善に向け、国土基盤のアセットマネジメントに、既存ストックのたな卸し、最適運用のためのポートフォリオ管理等の考え方を導入。
- 国土基盤に対する国民のステークホルダー意識や企業の社会的責任（CSR）意識に基づいた国民との協働や民間事業者の参加による国土基盤のより高度な利活用に向けたエンパワーメント（権限付与）の推進。
- 高規格道路、地域コミュニティ道路、高速鉄道等の目的・機能の異なる交通モードの相互ネットワーク化並びにICTを活用した国土基盤へのアクセシビリティ向上等のサプライサイドマネジメント及び土地利用や料金制度による交通需要の戦略的な誘導等のディマンドサイドマネジメント、高架下のデッドスペースや道路、河川等の国土基盤が有する空間ポテンシャルを活用した都市におけるゆとりの空間の創出、都市環境、アメニティの改善等を通じた都市空間の質的改善等の既存ストックのより高度な利活用の推進。

(B) 国土基盤の形成、高度化に向けた資源の配分

- 国は、国際交通ゲートウェイの配置や国土の骨格を成す交通・情報通信網、広域的な減災ネットワークの形成等の国家規模での国際競争及び国民の安全・安心に必要な全国的な課題に対して、国民が受ける公共サービスのシビルミニマムや安全で安心な国民生活をおくる機会の均等性確保に配慮しつつ、自ら重点的な投資を実施する他、関連する地域政策に対して選択的な支援を実施。
- 地域ブロックは、東アジアとの交流・連携等の地域ブロックがかかえる戦略課題や地域ブロック規模での諸課題に対して協力して選択的、集中的な投資を実施する他、地域コミュニティ規模での国土基盤に対しては、ローカルルール（地域コミュニティが自らの戦略に応じ選択するサービス水準）に応じた資源配分を促進。

(C) 効率的で効果的な国土基盤形成のための技術

- ユビキタス技術とロボット技術の融合によるネットワークロボットや超電導磁気浮上式鉄道の実用化に向け、コスト低減のための技術開発や制度的枠組みの整備等を推進。
- よりエネルギー効率が高く安全で環境にやさしい交通システムの構築に不可欠な情報通信技術、高仰角・高品質な移動体衛星通信や高精度測位の実現を可能とする準天頂衛星システム、自然エネルギーの活用、燃料電池の効率性改善等の技術開発についても重点的に推進。